

令和 3 年度

審 査 意 見 書

石巻地区広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石 広 監 第 5 号
令和4年10月17日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 佐 藤 良 一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和3年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	14
4 実質収支に関する調書	25
5 財産に関する調書	26
む す び	28
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	32
資料2 人件費の款別比較	34
資料3 目的別組織市町負担金の比較	34
資料4 歳出款別節別支出済額	36
資料5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	38

凡

例

- 1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」----- 減数又は負数
「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの
「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 4 各表中の年度は、令和3年度は3年度と、令和2年度は2年度と、令和元年度は元年度と表示した。

令和3年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月29日から同年10月13日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された令和3年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総 括

令和3年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額60億8,792万2,000円に対して、歳入決算額は61億908万6,878円（執行率100.3%）、歳出決算額は60億1,608万4,005円（執行率98.8%）で、歳入歳出差引額は9,300万2,873円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の9,300万2,873円の黒字となっており、このうち4,700万2,873円を財政調整基金に積立てし、残る4,600万円が翌年度繰越金として決算されている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		6,087,922,000	5,877,686,000	210,236,000	3.6
歳 入 決 算 額	収入済額	6,109,086,878	5,894,992,615	214,094,263	3.6
	執行率	100.3	100.3	0.0	—
歳 出 決 算 額	支出済額	6,016,084,005	5,813,681,093	202,402,912	3.5
	執行率	98.8	98.9	△0.1	—
歳入歳出差引額		93,002,873	81,311,522	11,691,351	14.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		93,002,873	81,311,522	11,691,351	14.4
基金積立金		47,002,873	41,311,522	5,691,351	13.8
翌年度繰越金		46,000,000	40,000,000	6,000,000	15.0

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額60億8,792万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに61億908万6,878円で、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億1,409万4,263円(3.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金56億1,037万8,000円(91.8%)、使用料及び手数料1億6,728万3,597円(2.7%)、財産収入8,534万3,552円(1.4%)である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,087,922,000	5,877,686,000	210,236,000	3.6
調 定 額	6,109,086,878	5,894,992,615	214,094,263	3.6
収 入 済 額	6,109,086,878	5,894,992,615	214,094,263	3.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,610,378,000	91.8	5,292,420,000	89.8	317,958,000	6.0
2 使用料及び手数料	167,283,597	2.7	165,135,092	2.8	2,148,505	1.3
3 国庫支出金	27,597,000	0.5	0	0.0	27,597,000	皆増
4 県支出金	28,589,492	0.5	27,591,147	0.5	998,345	3.6
5 財産収入	85,343,552	1.4	89,721,074	1.5	△4,377,522	△4.9
6 繰入金	64,131,374	1.0	25,819,180	0.4	38,312,194	148.4
7 繰越金	40,000,000	0.7	46,000,000	0.8	△6,000,000	△13.0
8 諸収入	17,963,863	0.3	8,906,122	0.2	9,057,741	101.7
9 組合債	67,800,000	1.1	239,400,000	4.1	△171,600,000	△71.7
合 計	6,109,086,878	100.0	5,894,992,615	100.0	214,094,263	3.6

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の56億1,037万8,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると3億1,795万8,000円(6.0%)の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金33億8,739万1,000円、ごみ焼却施設負担金10億2,215万3,000円、し尿処理施設負担金9億2,860万円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,610,378,000	5,292,420,000	317,958,000	6.0
調 定 額	5,610,378,000	5,292,420,000	317,958,000	6.0
収 入 済 額	5,610,378,000	5,292,420,000	317,958,000	6.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	91.8	89.8	2.0	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	4,188,524,000	74.7	4,014,450,000	75.9	174,074,000	4.3
東 松 島 市	1,133,347,000	20.2	1,035,107,000	19.6	98,240,000	9.5
女 川 町	288,507,000	5.1	242,863,000	4.6	45,644,000	18.8
合 計	5,610,378,000	100.0	5,292,420,000	100.0	317,958,000	6.0

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億6,061万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,728万3,597円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると214万8,505円(1.3%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	160,616,000	156,976,000	3,640,000	2.3
調 定 額	167,283,597	165,135,092	2,148,505	1.3
収 入 済 額	167,283,597	165,135,092	2,148,505	1.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.7	2.8	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
行政財産目的外使用料	22,747	0.0	49,992	0.0	△27,245	△54.5
衛生事務手数料	28,200	0.0	30,900	0.0	△2,700	△8.7
衛生処理手数料	2,770,000	1.7	2,970,000	1.8	△200,000	△6.7
清掃処理手数料	161,886,400	96.8	159,879,300	96.8	2,007,100	1.3
清掃事務手数料	600	0.0	—	—	600	皆増
消防事務手数料	2,575,650	1.5	2,204,900	1.3	370,750	16.8
合 計	167,283,597	100.0	165,135,092	100.0	2,148,505	1.3

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の2,759万7,000円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して皆増となっているが、これは消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金）、災害復旧費国庫補助金（廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,597,000	—	27,597,000	皆増
調 定 額	27,597,000	—	27,597,000	皆増
収 入 済 額	27,597,000	—	27,597,000	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	—	0.5	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 国 庫 補 助 金	23,573,000	85.4	—	—	23,573,000	皆増
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	4,024,000	14.6	—	—	4,024,000	皆増
合 計	27,597,000	100.0	—	—	27,597,000	皆増

第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,858万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,858万9,492円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると99万8,345円(3.6%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	28,583,000	27,601,000	982,000	3.6
調 定 額	28,589,492	27,591,147	998,345	3.6
収 入 済 額	28,589,492	27,591,147	998,345	3.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	0.5	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	23,577,235	82.5	24,730,383	89.6	△1,153,148	△4.7
消 防 費 県 補 助 金 (県消防・救急体制整備費補助金)	3,181,135	11.1	1,084,390	3.9	2,096,745	193.4
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,831,122	6.4	1,776,374	6.4	54,748	3.1
合 計	28,589,492	100.0	27,591,147	100.0	998,345	3.6

第5款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,042万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,534万3,552円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると437万7,522円（4.9%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	80,421,000	82,013,000	△1,592,000	△1.9
調 定 額	85,343,552	89,721,074	△4,377,522	△4.9
収 入 済 額	85,343,552	89,721,074	△4,377,522	△4.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.4	1.5	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	17,801	0.0	17,801	0.0	0	0.0
利子及び配当金	15,907,187	18.6	15,925,857	17.8	△18,670	△0.1
物品売払収入	4,164,981	4.9	2,090,212	2.3	2,074,769	99.3
電力売払収入	65,253,583	76.5	71,687,204	79.9	△6,433,621	△9.0
合 計	85,343,552	100.0	89,721,074	100.0	△4,377,522	△4.9

第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額6,515万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに6,413万1,374円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,831万2,194円（148.4%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,157,000	26,074,000	39,083,000	149.9
調 定 額	64,131,374	25,819,180	38,312,194	148.4
収 入 済 額	64,131,374	25,819,180	38,312,194	148.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.0	0.4	0.6	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	62,476,000	97.4	24,900,000	96.4	37,576,000	150.9
ふるさと市町村圏基金繰入金	1,655,374	2.6	919,180	3.6	736,194	80.1
合 計	64,131,374	100.0	25,819,180	100.0	38,312,194	148.4

第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,000万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,000万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると600万円(13.0%)の減少となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	40,004,000	46,004,000	△6,000,000	△13.0
調 定 額	40,000,000	46,000,000	△6,000,000	△13.0
収 入 済 額	40,000,000	46,000,000	△6,000,000	△13.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	0.8	△0.1	—

第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額736万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,796万3,863円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると905万7,741円(101.7%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,366,000	7,198,000	168,000	2.3
調 定 額	17,963,863	8,906,122	9,057,741	101.7
収 入 済 額	17,963,863	8,906,122	9,057,741	101.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.2	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3 年度		2 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	23,518	0.1	20,582	0.2	2,936	14.3
雑 入	17,940,345	99.9	8,885,540	99.8	9,054,805	101.9
全国市有物件共済会 地震災害見舞金	7,860,000	43.8	—	—	7,860,000	皆増
原子力立地給付金	5,121,696	28.5	4,883,412	54.8	238,284	4.9
防災ヘリコプター 助 成 金	997,220	5.6	997,220	11.2	0	0.0
東 京 電 力 損 害 賠 償 金	1,238,597	6.9	1,449,710	16.3	△211,113	△14.6
そ の 他	2,722,832	15.2	1,555,198	17.5	1,167,634	75.1
合 計	17,963,863	100.0	8,906,122	100.0	9,057,741	101.7

第9款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の6,780万円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億7,160万円(71.7%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	67,800,000	239,400,000	△171,600,000	△71.7
調 定 額	67,800,000	239,400,000	△171,600,000	△71.7
収 入 済 額	67,800,000	239,400,000	△171,600,000	△71.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.1	4.1	△3.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	—	—	94,200,000	39.3	△94,200,000	皆減
消 防 債	63,800,000	94.1	145,200,000	60.7	△81,400,000	△56.1
災 害 復 旧 債	4,000,000	5.9	—	—	4,000,000	皆増
合 計	67,800,000	100.0	239,400,000	100.0	△171,600,000	△71.7

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額60億8,792万2,000円に対して、支出済額60億1,608万4,005円で、執行率98.8%となっており、7,183万7,995円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して2億240万2,912円(3.5%)の増加となっている。

支出済額の主なもの、消防費33億8,985万758円(56.3%)、衛生費21億8,280万603円(36.3%)である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,087,922,000	5,877,686,000	210,236,000	3.6
支 出 済 額	6,016,084,005	5,813,681,093	202,402,912	3.5
執 行 率	98.8	98.9	△0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	71,837,995	64,004,907	7,833,088	12.2

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,585,631	0.0	1,577,913	0.0	7,718	0.5
2 総 務 費	148,569,388	2.5	151,041,531	2.6	△2,472,143	△1.6
3 民 生 費	139,475,466	2.3	142,618,344	2.5	△3,142,878	△2.2
4 衛 生 費	2,182,800,603	36.3	2,068,181,452	35.6	114,619,151	5.5
5 消 防 費	3,389,850,758	56.3	3,335,711,016	57.4	54,139,742	1.6
6 災 害 復 旧 費	15,252,600	0.3	0	0.0	15,252,600	皆増
7 公 債 費	138,549,559	2.3	114,550,837	2.0	23,998,722	21.0
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,016,084,005	100.0	5,813,681,093	100.0	202,402,912	3.5

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額170万6,000円に対して、支出済額は158万5,631円で、執行率92.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して7,718円(0.5%)増加している。

支出済額の内訳は、職員人件費等134万919円(全額議員等報酬)、議会・事務局運営経費24万4,712円(消耗品費12万2,031円、費用弁償8万401円、委託料3万7,400円、通信運搬費4,880円)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,706,000	1,743,000	△37,000	△2.1
支 出 済 額	1,585,631	1,577,913	7,718	0.5
執 行 率	92.9	90.5	2.4	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	120,369	165,087	△44,718	△27.1

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,266万2,000円に対して、支出済額は1億4,856万9,388円で、執行率97.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して247万2,143円(1.6%)減少しているが、これは主に一般管理費の職員人件費等で254万4,097円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,101万876円、市町村振興費1,755万8,512円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億592万5,918円、総務運営費1,114万8,573円(その他の委託料470万594円(人事評価制度支援業務委託料等)、通信運搬費260万2,935円(財務会計システム回線使用料等)等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費165万5,374円(印刷製本費155万797円(圏域紹介パンフレット「いしのまき圏」印刷代等)、ふるさと市町村圏基金費1,590万3,138円(全額積立金)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	152,662,000	153,508,000	△846,000	△0.6
支 出 済 額	148,569,388	151,041,531	△2,472,143	△1.6
執 行 率	97.3	98.4	△1.1	—
歳出総額に対する構成比率	2.5	2.6	△0.1	—
不 用 額	4,092,612	2,466,469	1,626,143	65.9

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	131,010,876	88.2	134,207,233	88.9	△3,196,357	△2.4
市 町 村 振 興 費	17,558,512	11.8	16,834,298	11.1	724,214	4.3
合 計	148,569,388	100.0	151,041,531	100.0	△2,472,143	△1.6

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,249万3,000円に対して、支出済額は1億3,947万5,466円で、執行率97.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して314万2,878円(2.2%)減少しているが、これは介護保険費の介護認定審査事務費で175万2,613円、介護認定審査費の職員人件費等で139万265円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費6,731万5,802円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,611万3,664円、介護認定審査事務費2,120万2,138円(介護認定審査会委員報酬1,278万2,000円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	142,493,000	145,837,000	△3,344,000	△2.3
支 出 済 額	139,475,466	142,618,344	△3,142,878	△2.2
執 行 率	97.9	97.8	0.1	—
歳出総額に対する構成比率	2.3	2.5	△0.2	—
不 用 額	3,017,534	3,218,656	△201,122	△6.2

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	72,159,664	51.7	72,159,664	50.6	0	0.0
介 護 保 険 費	67,315,802	48.3	70,458,680	49.4	△3,142,878	△4.5
合 計	139,475,466	100.0	142,618,344	100.0	△3,142,878	△2.2

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額22億1,272万9,000円に対して、支出済額は21億8,280万603円で、執行率98.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億1,461万9,151円(5.5%)増加しているが、これは主にごみ処理関係費のごみ処理費で1億1,282万8,494円が増加したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費3,367万3,505円、し尿処理関係費9億1,950万8,513円、ごみ処理関係費12億2,961万5,990円、財政調整基金費2,595円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等3,273万6,454円、衛生施設管理事務費93万7,051円(消耗品費25万1,351円、各種会議等負担金19万8,620円等)である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億317万1,051円、し尿処理費(東部)4億2,631万1,218円(施設維持補修費3億1,438万1,655円、光熱水費4,923万5,647円等)、し尿処理費(西部)2億3,138万4,244円(施設維持補修費1億3,717万9,047円、光熱水費4,399万954円等)、し尿処理費(統合対応整備関係費)1億5,864万2,000円は、全額施設維持補修費である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等5,999万701円、ごみ処理費11億6,962万5,289円(施設維持補修費等7億6,196万9,984円、施設維持管理業務等委託料2億7,427万1,092円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,212,729,000	2,091,055,000	121,674,000	5.8
支 出 済 額	2,182,800,603	2,068,181,452	114,619,151	5.5
執 行 率	98.6	98.9	△0.3	—
歳出総額に対する構成比率	36.3	35.6	0.7	—
不 用 額	29,928,397	22,873,548	7,054,849	30.8

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	33,673,505	1.5	32,014,769	1.5	1,658,736	5.2
し尿処理関係費	919,508,513	42.1	923,423,688	44.6	△3,915,175	△0.4
ごみ処理関係費	1,229,615,990	56.3	1,112,737,320	53.8	116,878,670	10.5
財政調整基金費	2,595	0.0	5,675	0.0	△3,080	△54.3
合 計	2,182,800,603	100.0	2,068,181,452	100.0	114,619,151	5.5

(注) わかりやすく、「衛生施設費」をし尿処理関係費、「清掃施設費」をごみ処理関係費と表示している。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		比 較 増 減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	12,947.4	81.5	14,115.6	81.3	15,696.0	81.3	△1,168.2	△8.3
	浄化槽	28,992.6	82.9	28,591.2	82.5	30,211.2	82.2	401.4	1.4
	計	41,940.0	82.5	42,706.8	82.1	45,907.2	81.9	△766.8	△1.8
東松島市	し 尿	2,397.6	15.1	2,655.0	15.3	2,842.2	14.7	△257.4	△9.7
	浄化槽	4,626.0	13.2	4,710.6	13.6	4,748.4	12.9	△84.6	△1.8
	計	7,023.6	13.8	7,365.6	14.2	7,590.6	13.5	△342.0	△4.6
女 川 町	し 尿	549.0	3.5	585.0	3.4	759.6	3.9	△36.0	△6.2
	浄化槽	1,353.6	3.9	1,344.6	3.9	1,814.4	4.9	9.0	0.7
	計	1,902.6	3.7	1,929.6	3.7	2,574.0	4.6	△27.0	△1.4
合 計	し 尿	15,894.0	100.0	17,355.6	100.0	19,297.8	100.0	△1,461.6	△8.4
	浄化槽	34,972.2	100.0	34,646.4	100.0	36,774.0	100.0	325.8	0.9
	計	50,866.2	100.0	52,002.0	100.0	56,071.8	100.0	△1,135.8	△2.2

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		比 較 増 減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	31,921.35	76.3	33,127.30	76.7	33,668.06	77.2	△ 1,205.95	△ 3.6
	直接搬入	12,956.98	81.4	12,767.12	81.2	13,524.02	78.6	189.86	1.5
	計	44,878.33	77.7	45,894.42	77.9	47,192.08	77.6	△ 1,016.09	△ 2.2
東松島市	収集ごみ等	8,259.19	19.8	8,364.56	19.4	8,124.46	18.6	△ 105.37	△ 1.3
	直接搬入	2,558.17	16.1	2,521.26	16.0	3,247.81	18.9	36.91	1.5
	計	10,817.36	18.7	10,885.82	18.5	11,372.27	18.7	△ 68.46	△ 0.6
女 川 町	収集ごみ等	1,632.97	3.9	1,680.55	3.9	1,804.72	4.1	△ 47.58	△ 2.8
	直接搬入	406.27	2.6	429.92	2.7	431.46	2.5	△ 23.65	△ 5.5
	計	2,039.24	3.5	2,110.47	3.6	2,236.18	3.7	△ 71.23	△ 3.4
合 計	収集ごみ等	41,813.51	100.0	43,172.41	100.0	43,597.24	100.0	△ 1,358.90	△ 3.1
	直接搬入	15,921.42	100.0	15,718.30	100.0	17,203.29	100.0	203.12	1.3
	計	57,734.93	100.0	58,890.71	100.0	60,800.53	100.0	△ 1,155.78	△ 2.0

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額34億1,827万8,000円に対して、支出済額は33億8,985万758円で、執行率99.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して5,413万9,742円(1.6%)増加しているが、これは主に消防施設費の消防施設整備費で5,784万2,158円減少したものの、常備消防費の職員人件費等で9,036万9,475円、常備消防関係費で3,304万3,597円増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費32億3,169万4,285円、消防施設費1億5,815万5,019円、財政調整基金費1,454円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等27億4,881万5,932円、常備消防関係費4億7,889万4,525円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億3,575万4,496円等)、消防・救急体制整備費(東京オリンピック競技大会)398万3,828円である。

消防施設費は、消防施設整備費1億5,815万5,019円(高規格救急自動車(2台)6,375万6,000円、消防ポンプ自動車(1台)3,773万円、人員搬送車(1台)1,452万円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,418,278,000	3,367,539,000	50,739,000	1.5
支 出 済 額	3,389,850,758	3,335,711,016	54,139,742	1.6
執 行 率	99.2	99.1	0.1	—
歳出総額に対する構成比率	56.3	57.4	△1.1	—
不 用 額	28,427,242	31,827,984	△3,400,742	△10.7

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,231,694,285	95.3	3,117,871,775	93.5	113,822,510	3.7
消 防 施 設 費	158,155,019	4.7	217,834,177	6.5	△59,679,158	△27.4
財 政 調 整 基 金 費	1,454	0.0	5,064	0.0	△3,610	△71.3
合 計	3,389,850,758	100.0	3,335,711,016	100.0	54,139,742	1.6

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,750万2,000円に対して、支出済額は1,525万2,600円で、執行率87.1%となっている。

厚生労働施設災害復旧費は、全額クリーンセンター災害復旧費である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,502,000	2,000	17,500,000	ほぼ皆増
支 出 済 額	15,252,600	0	15,252,600	皆増
執 行 率	87.1	0.0	87.1	—
歳出総額に対する構成比率	0.3	0.0	0.3	—
不 用 額	2,249,400	2,000	2,247,400	ほぼ皆増

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
厚生労働施設災害復旧費	15,252,600	100.0	0	0.0	15,252,600	皆増
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,252,600	100.0	0	0.0	15,252,600	皆増

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億3,855万2,000円に対して、支出済額は1億3,854万9,559円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,399万8,722円(21.0%)増加しているが、これは元金で2,396万8,018円、利子で3万704円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金1億3,832万6,479円、利子22万3,080円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	138,552,000	114,552,000	24,000,000	21.0
支 出 済 額	138,549,559	114,550,837	23,998,722	21.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.3	2.0	0.3	—
不 用 額	2,441	1,163	1,278	109.9

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	783,605,632	776,579	784,382,211
当年度借入額	67,800,000	—	67,800,000
当年度借入額に対する利子額	—	137,573	137,573
当年度償還額	138,326,479	223,080	138,549,559
年度末未償還額	713,079,153	691,072	713,770,225

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
26年度	7年	消防施設整備事業	7,101,051	—	7,101,051	0	0
26年度	7年	消防施設整備事業	17,600,000	—	17,600,000	0	0
27年度	7年	消防施設整備事業	13,861,001	—	6,927,037	6,933,964	6,939,163
27年度	7年	消防施設整備事業	13,700,000	—	6,850,000	6,850,000	6,855,137
28年度	7年	消防施設整備事業	19,402,909	—	6,466,990	12,935,919	12,937,534
28年度	7年	消防施設整備事業	4,398,000	—	1,466,000	2,932,000	2,932,364
28年度	7年	消防施設整備事業	29,850,000	—	9,950,000	19,900,000	19,902,486
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	67,350,100	—	9,618,557	57,731,543	57,750,312
29年度	7年	消防施設整備事業	59,072,571	—	14,765,929	44,306,642	44,314,393
30年度	7年	消防施設整備事業	66,670,000	—	13,331,333	53,338,667	53,350,664
30年度	7年	消防施設整備事業	101,500,000	—	20,300,000	81,200,000	81,203,652
元年度	7年	消防施設整備事業	50,100,000	—	8,349,582	41,750,418	41,752,710
元年度	7年	消防施設整備事業	93,600,000	—	15,600,000	78,000,000	78,214,500
2年度	10年	し尿処理施設整備事業	94,200,000	—	0	94,200,000	94,378,983
2年度	7年	消防施設整備事業	37,400,000	—	0	37,400,000	37,406,072
2年度	7年	消防施設整備事業	25,000,000	—	0	25,000,000	25,081,236
2年度	7年	消防施設整備事業	49,800,000	—	0	49,800,000	49,808,088
2年度	7年	消防施設整備事業	33,000,000	—	0	33,000,000	33,005,358
3年度	5年	廃棄物処理施設災害復旧事業	0	4,000,000	0	4,000,000	4,002,150
3年度	7年	消防施設整備事業	0	19,400,000	0	19,400,000	19,441,183
3年度	7年	消防施設整備事業	0	15,500,000	0	15,500,000	15,532,901
3年度	7年	消防施設整備事業	0	28,900,000	0	28,900,000	28,961,339
合 計			783,605,632	67,800,000	138,326,479	713,079,153	713,770,225
内 訳	し尿処理施設整備事業(1件)		94,200,000	—	0	94,200,000	94,378,983
	ごみ焼却施設整備事業(1件)		67,350,100	—	9,618,557	57,731,543	57,750,312
	廃棄物処理施設災害復旧事業(1件)		0	4,000,000	0	4,000,000	4,002,150
	消防施設整備事業(19件)		622,055,532	63,800,000	128,707,922	557,147,610	557,638,780

(注) 表中の年度は、平成26年度は26年度と、平成27年度は27年度と、平成28年度は28年度と、平成29年度は29年度と、平成30年度は30年度と表示した。

第8款 予備費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	550,000	△550,000	皆減
充 用 率	0.0	13.8	△13.8	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	3,450,000	550,000	15.9

4 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計の実質収支額は、9,300万3,000円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	93,003	81,312	11,691	14.4

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(令和4年3月31日現在)

区	分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	290	282	8
3	基 金 (千円)	1,378,753	1,384,929	△6,176
	財政調整基金 (千円)	100,118	121,278	△21,160
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,278,635	1,263,651	14,984

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増減の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
ごみ処理関係	1	軽自動車類(1)	—	—	1
消 防 関 係	21	防災器具類(9)	14	防災器具類(8)	7
		緊急自動車類(6)		緊急自動車類(6)	
		トレーニング用具類(3)			
		一般医療機器類(2)			
合計	22		14		8

む す び

1 決算の概況

令和3年度の決算収支は、歳入決算額61億908万6,878円、歳出決算額60億1,608万4,005円で歳入歳出差引額は9,300万2,873円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち4,700万2,873円を財政調整基金に積立てし、残る4,600万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は2億1,409万4,263円増加しているが、これは主に組合債で1億7,160万円、繰越金で600万円が減少したものの、分担金および負担金で3億1,795万8,000円、繰入金で3,831万2,194円、国庫支出金で2,759万7,000円が増加したためである。また、歳出は2億240万2,912円増加しているが、これは主に衛生費で1億1,461万9,151円、消防費で5,413万9,742円、公債費で2,399万8,722円が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が56億1,037万8,000円で歳入全体の91.8%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が33億8,985万758円で歳出全体の56.3%、衛生費が21億8,280万603円で36.3%を占めている。

2 今後に望むこと

(はじめに)

令和3年度は、東日本大震災の発生から10年が経過し、復旧・復興の完遂へ向け取り組んできた石巻圏域の事業は着実に進展してきた中で、新型コロナウイルス感染症の影響により組織市町においては、感染症対策と併せて地域活性化策に取り組んできた。また、本組合においても石巻圏域の共同処理事業について、経費の節減に努め効率的な運営に取り組んできたところである。

(衛生関係)

「し尿処理施設」については、本年6月に発生した東部衛生センター汚泥焼却炉爆発火災により施設運営への影響が懸念されたところであるが、その原因究明は待たれるものの、来年度の統合に向け、計画どおり整備が進められている。また、令和2年度から行ってきた整備を進めていく中で、統合後の施設稼働率は82%程度が見込まれることから、職員配置については、効率的な視点での協議を内部及び組織市町と進められたい。

「焼却施設」については、平成30年1月に策定した「清掃施設整備方針」に基づき施設更新の検討を進められたところであるが、この間、循環型社会形成地域推進計画の策定や水管減肉対策などにより時間を要していた整備手法は年度内には決定される見込みである。焼却施設は、整備にも維持管理にも多額の経費を要する施設であるため、経済性、効率性の観点から組織市町との連携を密にし、適時議会等への情報提供のうえ進められたい。

(消防関係)

地域の防災拠点である消防署については、昨年3月の女川消防署の整備により東日本大震災での被災施設の復旧は完了したところである。

昭和47年の建設で老朽化が進んでいた河北消防署については、現地建替えの方針により昨年度には実施設計を終え、本年度に工事着手されたところであり、来年9月の開署が待たれるところである。

平成19年度の庁舎移転事業時に新設された消防指令センターは、令和7年度を目途に大幅な機器更新が必要となる見込みであり、指令業務共同化に向けた協議が令和2年度から行われている。宮城県及び共同化団体の関係部署や共同化検討組織での会議は、本年度に入り8月末までで既に34回の会議及び打合せが行われ共同化に向け取り組んでいる。

また、昨年度の1日当たりの救急搬送の出動件数は20件を超えており、住民の安全安心への意識における消防本部への期待は大きなものがあることから、信用失墜に繋がることからないように職員一人一人が職責を自覚し行動することが求められる。組織市町、消防団との連携のもと消防体制の更なる充実を図り、地域住民の期待に副えるよう取り組むことを望むものである。

(その他)

東日本大震災の発生により、組織市町において協議を中断していた石巻圏域定住自立圏形成協定は、昨年協議が再開され本年7月に変更協定の合同調印が行われている。

協定では新たな取組事項のひとつとして、「ごみの減量化・再資源化の推進」を掲げ循環型社会の構築に取り組むこととしている。

その取組は組織市町であるが、施設整備の財源の交付要件である循環型形成推進計画の策定は本組合の業務である。また、平成6年2月に策定し、本年3月に改訂した「石巻地方拠点都市地域基本計画」も本組合の業務であるが、設定している拠点6地区のゾーン形成の取組みは組織市町である。

計画策定組織と実施組織が違うことから、計画の進捗状況の把握や評価、その公表等が疎かになっている感が否めない。石巻圏域の市・町の共同処理事務については、昭和44年の組合設立以来、情勢の変化に応じて様々な事務の実施又は廃止等の見直しが行われてきたところである。

共同処理事務の変更には、調整に多くの時間を要するだけでなく実施にはどの業務であっても解決すべき事項がある。本組合において中間処理のみを共同処理している「ごみ処理業務」について、焼却施設の更新に係る協議に併せ、現行の中間処理の方法と収集から最終処分まで一体的に本組合で行う方法の比較検討等、効率的、効果的なごみ共同処理業務のあり方を中長期的な視点に立ち組織市町と検討・協議されることを望むものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	32
資料 2 人件費の款別比較	34
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	34
資料 4 歳出款別節別支出済額	36
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	38

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳				入			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,610,378,000	5,610,378,000	5,610,378,000	0	0	100.0	100.0	91.8
2 使用料及び 手数料	160,616,000	167,283,597	167,283,597	0	0	104.2	100.0	2.7
3 国庫支出金	27,597,000	27,597,000	27,597,000	0	0	100.0	100.0	0.5
4 県支出金	28,583,000	28,589,492	28,589,492	0	0	100.0	100.0	0.5
5 財産収入	80,421,000	85,343,552	85,343,552	0	0	106.1	100.0	1.4
6 繰入金	65,157,000	64,131,374	64,131,374	0	0	98.4	100.0	1.0
7 繰越金	40,004,000	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	100.0	0.7
8 諸収入	7,366,000	17,963,863	17,963,863	0	0	243.9	100.0	0.3
9 組合債	67,800,000	67,800,000	67,800,000	0	0	100.0	100.0	1.1
合 計	6,087,922,000	6,109,086,878	6,109,086,878	0	0	100.3	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	執 行 率 (F)/(E)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,706,000	1,585,631	0	120,369	92.9	0.0
2 総 務 費	152,662,000	148,569,388	0	4,092,612	97.3	2.5
3 民 生 費	142,493,000	139,475,466	0	3,017,534	97.9	2.3
4 衛 生 費	2,212,729,000	2,182,800,603	0	29,928,397	98.6	36.3
5 消 防 費	3,418,278,000	3,389,850,758	0	28,427,242	99.2	56.3
6 災 害 復 旧 費	17,502,000	15,252,600	0	2,249,400	87.1	0.3
7 公 債 費	138,552,000	138,549,559	0	2,441	100.0	2.3
8 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	6,087,922,000	6,016,084,005	0	71,837,995	98.8	100.0

歳入歳出差引額 93,002,873円

財政調整基金積立額 47,002,873円

翌年度繰越金 46,000,000円

資料2 人件費の款別比較

区 分	3年度		2年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議会費	1,340,919	0.0	1,351,488	0.0
2 総務費	114,684,648	3.7	116,938,032	3.9
3 民生費	58,895,664	1.9	57,549,929	1.9
4 衛生費	195,898,206	6.3	198,260,758	6.5
5 消防費	2,751,331,283	88.1	2,658,612,312	87.7
合計	3,122,150,720	100.0	3,032,712,519	100.0

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	3年度		2年度	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
総務負担金	132,987,000	2.4	135,759,000	2.6
養老施設負担金	72,160,000	1.3	72,160,000	1.4
介護保険負担金	67,087,000	1.2	73,120,000	1.4
し尿処理施設負担金	928,600,000	16.6	842,224,000	15.9
ごみ焼却施設負担金	1,022,153,000	18.2	906,240,000	17.1
消防負担金	3,387,391,000	60.4	3,262,917,000	61.7
合計	5,610,378,000	100.0	5,292,420,000	100.0

(単位：円・%)

元年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,348,482	0.0	△10,569	△0.8
122,844,472	4.0	△2,253,384	△1.9
61,285,848	2.0	1,345,735	2.3
192,869,661	6.3	△2,362,552	△1.2
2,692,277,024	87.7	92,718,971	3.5
3,070,625,487	100.0	89,438,201	2.9

(単位：円・%)

元年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
144,013,000	2.8	△2,772,000	△2.0
72,160,000	1.4	0	0.0
67,356,000	1.3	△6,033,000	△8.3
848,013,000	16.2	86,376,000	10.3
793,067,000	15.1	115,913,000	12.8
3,310,307,000	63.2	124,474,000	3.8
5,234,916,000	100.0	317,958,000	6.0

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,340,919	1,955,075	12,782,000	—
2	給 料	—	56,685,320	24,288,600	105,102,900
3	職 員 手 当 等	—	37,435,120	14,047,371	57,691,229
4	共 済 費	—	18,609,133	7,777,693	33,104,077
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	—	31,428	—	—
8	旅 費	80,401	206,029	9,435	5,580
9	交 際 費	0	16,888	—	—
10	需 用 費	122,031	5,409,747	841,005	1,673,399,996
11	役 務 費	4,880	3,145,495	569,220	2,167,311
12	委 託 料	37,400	5,808,866	72,278,454	306,638,922
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	3,033,299	6,881,688	1,913,286
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	0	—	1,925,807
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	329,850	—	401,500
19	扶 助 費	—	—	—	—
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	—	15,903,138	—	2,595
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	447,400
27	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,585,631	148,569,388	139,475,466	2,182,800,603
内 訳	人 件 費	1,340,919	114,684,648	58,895,664	195,898,206
	そ の 他 の 経 費	244,712	33,884,740	80,579,802	1,986,902,397

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
3,590,400	—	—	19,668,394	0.3
1,317,750,429	—	—	1,503,827,249	25.0
980,620,745	—	—	1,089,794,465	18.1
449,369,709	—	—	508,860,612	8.5
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
186,610	—	—	218,038	0.0
4,165,341	—	—	4,466,786	0.1
63,000	—	—	79,888	0.0
127,679,904	—	—	1,807,452,683	30.0
39,000,229	—	—	44,887,135	0.7
126,161,488	4,301,000	—	515,226,130	8.6
63,419,632	—	—	75,247,905	1.3
—	10,951,600	—	10,951,600	0.2
260,788	—	—	260,788	0.0
94,146,162	—	—	94,146,162	1.6
168,495,916	—	—	170,421,723	2.8
13,085,987	—	—	13,817,337	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
263,464	—	138,549,559	138,813,023	2.3
—	—	—	—	—
1,454	—	—	15,907,187	0.3
—	—	—	—	—
1,589,500	—	—	2,036,900	0.0
—	—	—	—	—
3,389,850,758	15,252,600	138,549,559	6,016,084,005	100.0
2,751,331,283	0	0	3,122,150,720	51.9
638,519,475	15,252,600	138,549,559	2,893,933,285	48.1

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム万生園改築事業		
	財 産 取 得 分	施 設 整 備 分	小 計
前年度までの支払済額	—	775,716,362	775,716,362
当年度支払額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	234,518,908	234,518,908
令和4年度	—	72,159,664	72,159,664
令和5年度	—	72,159,664	72,159,664
令和6年度	—	72,159,664	72,159,664
令和7年度	—	18,039,916	18,039,916
令和8年度	—	—	—
令和9年度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,545,073,322	578,054,152	2,123,127,474	2,898,843,836
94,146,162	41,608,334	135,754,496	207,914,160
494,879,564	241,866,624	736,746,188	971,265,096
94,183,023	45,197,074	139,380,097	211,539,761
94,220,204	46,296,902	140,517,106	212,676,770
94,257,706	46,296,902	140,554,608	212,714,272
94,295,530	46,296,902	140,592,432	158,632,348
94,333,681	46,296,905	140,630,586	140,630,586
23,589,420	11,481,939	35,071,359	35,071,359
2,134,099,048	861,529,110	2,995,628,158	4,078,023,092

